

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新最終処分場整備事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード 1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備	コード 1 1 3 4
					単位施策(小)	最終処分場の確保	コード 1 1 3 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	新最終処分場を整備することによりごみの減量化意識を認識する。		
1-5 事務事業の内容	関係自治体と調整を図りながら、建設場所、適正な規模の施設を建設する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 長期展望に立ち、更新計画を検討した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 大きな処分場ではなく、小さな処分場を建設し、搬入量を極力抑える。	市民ニーズの認識 環境にやさしい施設を望んでいる。
	平成19年度	広域化計画も含めて施設整備の検討をした。	ごみの減量化、資源化により適正な規模の施設計画が求められている。	”
	平成20年度	2市2町での自前の処分場の整備計画を検討した。	自前の処分場の確保と資源化による埋立量の縮小を求められている。	埋立量の削減が環境に優しいライフスタイルにつながることを認識する市民の増加を望んでいる。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新最終処分場の施設		0	1(施設)	施設の数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1(回)	5(回)	5(回)							
	人件費 c(千円)	0	0	0							
	合計コスト d(b+c)(千円)	47	45	35							
	単位コスト d/a(千円)	47	45	35							
		調整会議1回当たり 47	調整会議1回当たり 9	調整会議1回当たり 7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費3,200円×11時間 東部知多衛生組合調整会議(建設委員会2、実施計画会議1、担当者会議2)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0	0	0							
	後期目標値に対する達成度(%)	0	0	0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		埋立処分量を極力少なくする。	減量化計画と適正規模を検討する。	最終処分場の施設見学をし、機能、構造等を研究した。
平成19年度		ごみの削減は環境問題も含めて啓発していく必要がある。	〃	他市町村の施設見学をし、規模や機能について研修した。
平成20年度		埋立量の削減はごみの減量にあることを啓発していく必要がある。	処分場の規模、場所の選定、用地の確保などの行動計画を作成する。	灰溶融施設、炭化施設など減容化施設の研修をした。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			